

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度						
薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			医薬品のバーコード(販売包装単位及び元梱包装単位の有効期限、製造番号等)の表示率【100%】	200床以上の病院における単品単価取引が行われた医薬品のシェア【60%以上】 調剤薬局チェーン(20店舗以上)における単品単価取引が行われた医薬品のシェア【65%以上】 妥結率【見える化】		
	<b>&lt;㊸適切な市場価格の形成に向けた医薬品の流通改善&gt;</b> 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会の提言(2015年9月)に基づき、流通改善に取り組むとともに、当該懇談会において定期的に進捗状況を把握し、改善に向けた取組を推進									
	未妥結減算制度について、今後の在り方を検討し、平成28年度診療報酬改定で対応									
	<b>&lt;㊹医療機器の流通改善及び保険償還価格の適正化を検討&gt;</b> 関係団体との意見交換、個別企業への流通実態調査を実施									
	関係団体及び個別企業への調査結果を踏まえ、改善が必要とされる問題点を整理し、対応策を2016年度内に検討		医療機器の流通改善に係る対応策の実施							
	平成27年度価格調査を踏まえ、特定保険医療材料の償還価格への市場実勢価格の適切な反映について、平成28年度診療報酬改定で対応									
	《厚生労働省》									

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度							
薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革	《厚生労働省》	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会		医薬品のバーコード(販売包装単位及び元梱包装単位の有効期限、製造番号等)の表示率【100%】	200床以上の病院における単品単価取引が行われた医薬品のシェア【60%以上】 調剤薬局チェーン(20店舗以上)における単品単価取引が行われた医薬品のシェア【65%以上】 妥結率【見える化】		
	<b>&lt;㊸適切な市場価格の形成に向けた医薬品の流通改善&gt;</b> 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会の提言(2015年9月)に基づき、流通改善に取り組むとともに、当該懇談会において定期的に進捗状況を把握し、改善に向けた取組を推進									
	未妥結減算制度について、今後の在り方を検討し、平成28年度診療報酬改定で対応									
	<b>&lt;㊹医療機器の流通改善及び保険償還価格の適正化を検討&gt;</b> 関係団体との意見交換、個別企業への流通実態調査を実施									
	医療機器の流通改善に関する懇談会において、関係団体及び個別企業への調査結果を踏まえ、改善が必要とされる問題点を整理し、対応策を検討。医療機器のコード化の進捗状況を定期的に把握する等、改善に向けた取組を推進									
	平成27年度価格調査を踏まえ、特定保険医療材料の償還価格への市場実勢価格の適切な反映について、平成28年度診療報酬改定で対応									

重要課題: 薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革

改革項目: ④適切な市場価格の形成に向けた医薬品の流通改善  
 ⑤医療機器の流通改善及び保険償還価格の適正化を検討

KPIの状況

	KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
			実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層	医薬品のバーコード(販売包装単位及び元梱包装単位の有効期限、製造番号等)の表示率	100% (2020年度)	下記表参照 (2016年9月)	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>表示率は、いずれの項目も増加しており、原則として平成33年4月までに必須表示とされた取組の進展がみられる。</li> <li>今後も、定期的な調査を通じて「バーコード」表示状況の確認を行う。</li> </ul>
第二階層	200床以上の病院における単品単価取引が行われた医薬品のシェア	60% (2020年度)	57.7% (2016年度)	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年度の実績値は、5.1%の増加であり、取組の進展がみられる。</li> <li>今後も、定期的な調査を通じて単品単価取引の状況の確認を行うとともに、推進に向けた検討を行う。</li> </ul>
	調剤薬局チェーン(20店舗以上)における単品単価取引が行われた医薬品のシェア	65% (2020年度)	60.6% (2016年度)	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年度の実績値は、2.2%の減少であり、取組は停滞している。</li> <li>今後も、定期的な調査を通じて単品単価取引の状況の確認を行うとともに、推進に向けた検討を行う。</li> </ul>
	妥結率	見える化	病院(総計): 99.1% チェーン薬局(20店舗以上): 93.5% その他の薬局: 98.7% 保険薬局計: 96.9% (2017年3月)	F	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年度の診療報酬等改定による未妥結減算制度の導入後、いずれも高い妥結率である。</li> <li>今後も、定期的な調査を通じて妥結状況の確認を行うとともに、更なる流通改善に向けた検討を行う。</li> </ul>

(表) 医薬品バーコードの表示率

販売包装単位	商品コード		有効期限		製造番号・製造記号	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
特定生物由来製品	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
生物由来製品	99.8%	100.0%	98.8%	100.0%	98.8%	100.0%
内用薬	99.8%	100.0%	14.2%	21.8%	14.2%	21.8%
注射薬	99.9%	100.0%	30.7%	35.5%	30.7%	35.5%
外用薬	99.4%	100.0%	3.5%	4.9%	3.5%	4.9%

元梱包装単位	商品コード		有効期限		製造番号・製造記号		数量	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
特定生物由来製品	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
生物由来製品	99.3%	100.0%	99.3%	100.0%	99.3%	100.0%	99.3%	100.0%
内用薬	72.4%	80.8%	70.5%	75.0%	70.5%	75.0%	69.6%	75.0%
注射薬	66.3%	82.6%	63.3%	75.0%	63.3%	75.0%	62.8%	75.0%
外用薬	64.9%	71.7%	58.3%	59.1%	58.3%	59.3%	58.4%	59.2%

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜⑨かかりつけ薬局推進のための薬局全体の改革の検討、薬剤師による効果的な投薬・残薬管理や地域包括ケアへの参画を目指す＞</p> <p>かかりつけ薬局の機能を明確化し、将来に向けた薬局再編の姿を示す「患者のための薬局ビジョン」を2015年10月に策定</p> <p>患者本位の医薬分業の観点から、「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けて、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業を実施し、その結果を踏まえて、服薬情報の一元的・継続的な把握等を行うかかりつけ薬局を推進</p>						<p>「患者のための薬局ビジョン」に基づき設定する医薬分業の質を評価できる指標の進捗状況【各年度時点での十分な進捗を実現】</p> <p>重複投薬・相互作用防止の取組件数【2014年までの直近3年の平均件数の2倍以上】</p>	<p>重複投薬の件数等【見える化】</p>
<p>＜⑩平成28年度診療報酬改定において、保険薬局の収益状況を踏まえつつ、医薬分業の下での調剤技術料・薬学管理料の妥当性、保険薬局の果たしている役割について検証し、調剤報酬について、服薬管理や在宅医療等への貢献度による評価や適正化、患者本意の医薬分業の実現に向けた見直し＞</p> <p>調剤報酬について、大型門前薬局の評価の適正化、処方箋の受付や薬剤の調製など対物業務に係る評価の適正化、服薬情報の一元的・継続的管理とそれに基づく薬学的管理・指導に対する適正な評価等の観点から、平成28年度診療報酬改定において、抜本的・構造的な見直しを実施</p>				平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定において適切に対応				
	《厚生労働省》							

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革	《厚生労働省》	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<p>＜⑨かかりつけ薬局推進のための薬局全体の改革の検討、薬剤師による効果的な投薬・残薬管理や地域包括ケアへの参画を目指す＞</p> <p>かかりつけ薬局の機能を明確化し、将来に向けた薬局再編の姿を示す「患者のための薬局ビジョン」を2015年10月に策定</p> <p>患者本位の医薬分業の観点から、「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けて、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業を実施</p> <p>「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、服薬情報の一元的・継続的な把握等を行うかかりつけ薬剤師・薬局を推進</p>						<p>「患者のための薬局ビジョン」に基づき設定する医薬分業の質を評価できる指標の進捗状況【各年度時点での十分な進捗を実現】</p> <p>重複投薬・相互作用防止の取組件数【2014年までの直近3年の平均件数の2倍以上】</p>	<p>重複投薬の件数等【見える化】</p>
<p>＜⑩平成28年度診療報酬改定において、保険薬局の収益状況を踏まえつつ、医薬分業の下での調剤技術料・薬学管理料の妥当性、保険薬局の果たしている役割について検証し、調剤報酬について、服薬管理や在宅医療等への貢献度による評価や適正化、患者本意の医薬分業の実現に向けた見直し＞</p> <p>調剤報酬について、大型門前薬局の評価の適正化、処方箋の受付や薬剤の調製など対物業務に係る評価の適正化、服薬情報の一元的・継続的管理とそれに基づく薬学的管理・指導に対する適正な評価等の観点から、平成28年度診療報酬改定において、抜本的・構造的な見直しを実施</p>				平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定において適切に対応				

**重要課題: 薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革**

改革項目: ⑥かかりつけ薬局推進のための薬局全体の改革の検討、薬剤師による効果的な投薬・残薬管理や地域包括ケアへの参画を目指す  
 ⑦平成28年度診療報酬改定において、保険薬局の収益状況を踏まえつつ、医薬分業の下での調剤技術料・薬学管理料の妥当性、保険薬局の果たしている役割について検証し、調剤報酬について、服薬管理や在宅医療等への貢献度による評価や適正化、患者本意の医薬分業の実現に向けた見直し

**改革工程の進捗状況**

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	2018年以降の取組
「患者のための薬局ビジョン」の取組	<p>平成28年度予算から患者のための薬局ビジョン推進事業において、患者のための薬局ビジョン実現に資するかかりつけ薬剤師・薬局機能の強化のためのテーマ別モデル事業を開始している。事業終了後に都道府県から報告を受けており、優良事例の展開を促進するために、自治体担当者や地域の薬剤師会を集めた会議等で事例を報告している。</p> <p>また、平成29年度には、各都道府県の患者のための薬局ビジョン推進事業におけるテーマ別モデル事業の担当者を集め、各都道府県の取組について情報共有及び議論を行うワークショップを開催し、先進・優良事例の横展開を促した。</p>	<p>平成30年度においても、患者のための薬局ビジョン推進事業の実施を検討している。さらに各都道府県等の先進・優良事例の取組を集めた事例集を作成し、関係自治体・関係団体への配布を予定している。</p>
調剤報酬についての見直し	<p>調剤報酬について、平成28年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査を実施。その結果も踏まえ、平成30年度調剤報酬改定に向けて、中医協において検討。</p>	<p>中医協の議論を踏まえ、平成30年度調剤報酬改定を実施。</p>

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜⑨かかりつけ薬局推進のための薬局全体の改革の検討、薬剤師による効果的な投薬・残薬管理や地域包括ケアへの参画を目指す＞</p> <p>かかりつけ薬局の機能を明確化し、将来に向けた薬局再編の姿を示す「患者のための薬局ビジョン」を2015年10月に策定</p> <p>患者本位の医薬分業の観点から、「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けて、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業を実施し、その結果を踏まえて、服薬情報の一元的・継続的な把握等を行うかかりつけ薬局を推進</p>						<p>「患者のための薬局ビジョン」に基づき設定する医薬分業の質を評価できる指標の進捗状況【各年度時点での十分な進捗を実現】</p> <p>重複投薬・相互作用防止の取組件数【2014年までの直近3年の平均件数の2倍以上】</p>	<p>重複投薬の件数等【見える化】</p>
<p>＜⑩平成28年度診療報酬改定において、保険薬局の収益状況を踏まえつつ、医薬分業の下での調剤技術料・薬学管理料の妥当性、保険薬局の果たしている役割について検証し、調剤報酬について、服薬管理や在宅医療等への貢献度による評価や適正化、患者本意の医薬分業の実現に向けた見直し＞</p> <p>調剤報酬について、大型門前薬局の評価の適正化、処方箋の受付や薬剤の調製など対物業務に係る評価の適正化、服薬情報の一元的・継続的管理とそれに基づく薬学的管理・指導に対する適正な評価等の観点から、平成28年度診療報酬改定において、抜本的・構造的な見直しを実施</p>				平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定において適切に対応				
	《厚生労働省》							

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革	《厚生労働省》	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<p>＜⑨かかりつけ薬局推進のための薬局全体の改革の検討、薬剤師による効果的な投薬・残薬管理や地域包括ケアへの参画を目指す＞</p> <p>かかりつけ薬局の機能を明確化し、将来に向けた薬局再編の姿を示す「患者のための薬局ビジョン」を2015年10月に策定</p> <p>患者本位の医薬分業の観点から、「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けて、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業を実施</p> <p>「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、服薬情報の一元的・継続的な把握等を行うかかりつけ薬剤師・薬局を推進</p>						<p>「患者のための薬局ビジョン」に基づき設定する医薬分業の質を評価できる指標の進捗状況【各年度時点での十分な進捗を実現】</p> <p>重複投薬・相互作用防止の取組件数【2014年までの直近3年の平均件数の2倍以上】</p>	<p>重複投薬の件数等【見える化】</p>
<p>＜⑩平成28年度診療報酬改定において、保険薬局の収益状況を踏まえつつ、医薬分業の下での調剤技術料・薬学管理料の妥当性、保険薬局の果たしている役割について検証し、調剤報酬について、服薬管理や在宅医療等への貢献度による評価や適正化、患者本意の医薬分業の実現に向けた見直し＞</p> <p>調剤報酬について、大型門前薬局の評価の適正化、処方箋の受付や薬剤の調製など対物業務に係る評価の適正化、服薬情報の一元的・継続的管理とそれに基づく薬学的管理・指導に対する適正な評価等の観点から、平成28年度診療報酬改定において、抜本的・構造的な見直しを実施</p>				平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定において適切に対応				

重要課題:薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革

改革項目:㊦かかりつけ薬局推進のための薬局全体の改革の検討、薬剤師による効果的な投薬・残薬管理や地域包括ケアへの参画を目指す

㊧平成28年度診療報酬改定において、保険薬局の収益状況を踏まえつつ、医薬分業の下での調剤技術料・薬学管理料の妥当性、保険薬局の果たしている役割について検証し、調剤報酬について、服薬管理や在宅医療等への貢献度による評価や適正化、患者本意の医薬分業の実現に向けた見直し

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
			実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層	「患者のための薬局ビジョン」において示すかかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数	増加	-	N	2016年度に予算事業を実施し、当該KPIの対象となる薬局の定義について検討、本年度にその定義を決定し、その進捗状況の把握のために、薬局が都道府県知事に報告する事項の省令改正を公布したところであり、平成31年内に都道府県の受付システムが整い次第、把握予定。
	かかりつけ薬剤師指導料及びかかりつけ薬剤師包括管理料の算定件数	増加	386,422件 (平成28年6月審査分)	N	かかりつけ薬剤師・薬局の推進のため、平成28年度予算から「患者のための薬局ビジョン推進事業」を実施している。平成30年度においても、患者のための薬局ビジョン推進事業の実施を検討している。
	重複投薬・相互作用防止に係る調剤報酬(重複投薬・相互作用防止加算・処方箋変更あり)の算定件数	143,003件以上 (2020年度) ※2014年までの直近3年(6月時点)の平均件数の2倍以上	289,785件 (平成28年6月審査分)	A	かかりつけ薬剤師・薬局の推進のため、平成28年度予算から「患者のための薬局ビジョン推進事業」を実施している。平成30年度においても、患者のための薬局ビジョン推進事業の実施を検討している。なお、当該調剤報酬については、2016年度の診療報酬改定により算定要件の見直しを行ったため、実績値は単年で表示している。
	各都道府県の、一人の患者が同一期間に3つ以上の医療機関から同じ成分の処方を受けている件数	見える化	-	F	2016年度の件数は2017年度内に把握予定。
	調剤報酬における在宅患者訪問薬剤管理指導料、介護報酬における居宅療養管理指導費、介護予防居宅療養管理指導費の算定件数	増加	-	N	2016年度の件数は以下の事項が把握でき次第、公表予定。 ・在宅患者訪問薬剤管理指導料:8月下旬以降 ・居宅療養管理指導費等:介護保険事業状況報告年報公表時(公表時期は未定)
	後発医薬品のある先発医薬品及び後発医薬品を分母とした後発医薬品の数量シェア	・70%以上 (2017年央) ・80%以上 (2020年9月)	-	N	・次回の医薬品価格調査の公表は2017年12月を予定 ・最近の調剤医療費の動向における後発医薬品の使用割合の最新値は68.6%(2017年3月)であり、後発医薬品の使用割合は進んでいるが、80%目標達成に向けこれまで以上の対応が必要。薬剤数量の大きな地域で後発医薬品の使用が進んでいないなど、都道府県間で後発医薬品の使用割合に大きなばらつきが見られる。 ・このため、品質等に関する信頼性の確保などに引き続き取り組むとともに、特に後発医薬品の使用促進が進んでいない地域等の要因をきめ細かく分析し、その要因に即した対応を検討し、実施していく。 ・診療報酬上の使用促進策については、中医協の議論を踏まえ、平成30年度診療報酬改定を実施する。 ・都道府県ごとに策定する第3期の医療費適正化計画(2018~2023年度)の目標に後発医薬品の使用割合を盛り込むとともに、例えば保険者協議会や後発医薬品使用促進の協議会を活用するなどの現場の取組を促していく。
重複投薬・相互作用防止の取組件数	143,003件以上 (2020年度) ※2014年までの直近3年(6月時点)の平均件数の2倍以上	上記「重複投薬・相互作用防止に係る調剤報酬(重複投薬・相互作用防止加算・処方箋変更あり)の算定件数」参照			
第二階層	重複投薬の件数等	見える化	上記「各都道府県の、一人の患者が同一期間に3つ以上の医療機関から同じ成分の処方を受けている件数」参照		

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜④診療報酬改定における前回改定の結果・保険医療費への影響の検証の実施とその結果の反映及び改定水準や内容に係る国民への分かりやすい形での説明＞</p> <p>保険料などの国民負担、保険財政や国の財政に係る状況、物価・賃金の動向、医療機関の経営状況、対応が必要な医療課題、前回改定の検証結果等を踏まえ、平成28年度診療報酬改定を実施</p> <p>診療報酬改定の内容について、中央社会保険医療協議会の答申時の個別改定事項の公開や説明会の開催により、広く国民に周知</p>							
	<p>＜厚生労働省＞</p>							

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜④診療報酬改定における前回改定の結果・保険医療費への影響の検証の実施とその結果の反映及び改定水準や内容に係る国民への分かりやすい形での説明＞</p> <p>保険料などの国民負担、保険財政や国の財政に係る状況、物価・賃金の動向、医療機関の経営状況、対応が必要な医療課題、前回改定の検証結果等を踏まえ、平成28年度診療報酬改定を実施</p> <p>診療報酬改定の内容について、中央社会保険医療協議会の答申時の個別改定事項の公開や説明会の開催により、広く国民に周知</p>							

重要課題:薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革

改革項目:㊸診療報酬改定における前回改定の結果・保険医療費への影響の検証の実施とその結果の反映及び改定水準や内容に係る国民への分かりやすい形での説明

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	2018年以降の取組
診療報酬改定の内容の周知	平成30年度診療報酬改定に向けた議論について、中医協の資料及び議事録を公開。	平成30年度診療報酬改定において、答申時の個別改定事項の公開や説明会の実施により、広く国民に周知する。

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
年金	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<b>&lt;㊦社会保障改革プログラム法等に基づく年金関係の検討&gt;</b> <b>&lt;(i)マクロ経済スライドの在り方&gt;</b> 年金額の改定のルールの見直しについて、2015年1月に行われた社会保障審議会年金部会における議論の整理等を踏まえ、可及的速やかに法案提出も含めた必要な措置を講ずる							
	<b>&lt;(ii)短時間労働者に対する被用者保険の適用範囲の拡大&gt;</b> 短時間労働者に対する適用拡大について、2015年1月に行われた社会保障審議会年金部会における議論の整理等を踏まえ、可及的速やかに法案提出も含めた必要な措置を講ずる		年金機能強化法附則第2条の規定に基づき、短時間労働者に対する厚生年金保険及び健康保険の適用範囲について、2019年9月末までに関係審議会等において検討し、その結果に基づき、法案提出も含めた必要な措置を講ずる					
	<b>&lt;(iii)高齢期における職業生活の多様性に応じた一人ひとりの状況を踏まえた年金受給の在り方&gt;</b> 高齢期における職業生活の多様性に応じた一人ひとりの状況を踏まえた年金受給の在り方について、高齢者雇用の動向等を踏まえて、年金受給開始年齢や就労による保険料拠出期間の在り方、その弾力的な運用の在り方を含め、次期の財政検証(2019年)に向けて、速やかに関係審議会等において検討を行い、その結果に基づき、法案提出も含めた必要な措置を講ずる							
	<b>&lt;(iv)高所得者の年金給付の在り方を含めた年金制度の所得再分配機能の在り方及び公的年金等控除を含めた年金課税の在り方を見直し&gt;</b> 高所得者の年金給付の在り方を含めた年金制度の所得再分配機能の在り方について、高所得者の老齢基礎年金の支給停止、被用者保険の適用拡大を進めていくことや、標準報酬の上下限の在り方を見直しなど年金制度内における再分配機能の強化に関し、年金税制や他の社会保険制度の議論を総合的に勘案し、速やかに関係審議会等において検討を行い、その結果が得られたものから法案提出も含めた必要な措置を講ずる							
	個人所得課税について、総合的かつ一体的に税負担構造を見直す観点から、今後、政府税制調査会において、論点を整理しつつ、議論							
≪㊦(iv)の個人所得課税については財務省、その他は厚生労働省≫								

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
年金	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<b>&lt;㊦社会保障改革プログラム法等に基づく年金関係の検討&gt;</b> <b>&lt;(i)マクロ経済スライドの在り方&gt;</b> マクロ経済スライドがその機能を発揮できるようその未調整分を翌年度以降の好況時に、合わせて調整する仕組みの導入や、賞金に合わせた年金額の改定により現役世代の負担能力に応じた給付への見直しを行って法案を提出し、第192回臨時国会において成立した							
	<b>&lt;(ii)短時間労働者に対する被用者保険の適用範囲の拡大&gt;</b> 中小企業の短時間労働者について、労使の合意に基づき、企業単位で被用者保険の適用拡大の途を開くことを可能とする法案を提出し、第192回臨時国会において成立した		年金機能強化法附則第2条の規定に基づき、短時間労働者に対する厚生年金保険及び健康保険の適用範囲について、2019年9月末までに関係審議会等において検討し、その結果に基づき、法案提出も含めた必要な措置を講ずる					
	<b>&lt;(iii)高齢期における職業生活の多様性に応じた一人ひとりの状況を踏まえた年金受給の在り方&gt;</b> 高齢期における職業生活の多様性に応じた一人ひとりの状況を踏まえた年金受給の在り方について、高齢者雇用の動向や年金財政に与える影響等を踏まえて、年金受給開始年齢、就労による保険料拠出期間や在職老齢年金の在り方、その弾力的な運用の在り方を含め、次期の財政検証(2019年)に向けて、速やかに関係審議会等において検討を行い、その結果に基づき、法案提出も含めた必要な措置を講ずる							
	<b>&lt;(iv)高所得者の年金給付の在り方を含めた年金制度の所得再分配機能の在り方及び公的年金等控除を含めた年金課税の在り方を見直し&gt;</b> 高所得者の年金給付の在り方を含めた年金制度の所得再分配機能の在り方について、高所得者の老齢基礎年金の支給停止、被用者保険の適用拡大を進めていくことや、標準報酬の上下限の在り方を見直しなど年金制度内における再分配機能の強化に関し、年金税制や他の社会保険制度の議論を総合的に勘案し、速やかに関係審議会等において検討を行い、その結果が得られたものから法案提出も含めた必要な措置を講ずる							
	個人所得課税について、総合的かつ一体的に税負担構造を見直す観点から、今後、政府税制調査会において、論点を整理しつつ、議論							
≪㊦(iv)の個人所得課税については財務省、その他は厚生労働省≫								

重要課題:年金

改革項目: ㊸社会保障改革プログラム法等に基づく年金関係の検討

(i)マクロ経済スライドの在り方

(ii)短時間労働者に対する被用者保険の適用範囲の拡大

(iii)高齢期における職業生活の多様性に応じた一人ひとりの状況を踏まえた年金受給の在り方

(iv)高所得者の年金給付の在り方を含めた年金制度の所得再分配機能の在り方及び公的年金等控除を含めた年金課税の在り方の見直し

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	2018年以降の取組
年金額の改定ルールの見直し	マクロ経済スライドがその機能を発揮できるよう、その未調整分を翌年度以降の好況時に、合わせて調整する仕組みの導入や、賃金に合わせた年金額の改定により、現役世代の負担能力に応じた給付への見直しを行う法案(年金改革法案)を提出し、第192回臨時国会において成立した。	マクロ経済スライドの未調整分を翌年度以降の好況時に、合わせて調整する仕組みの導入(2018年4月施行)や、賃金に合わせた年金額の改定(2021年4月施行)に向け引き続き準備を行っている。
短時間労働者に対する被用者保険の適用範囲の拡大	中小企業の短時間労働者について、労使の合意に基づき、企業単位で被用者保険の適用拡大の途を開くことを可能とする法案(年金改革法案)を提出し、第192回臨時国会において成立した。	年金機能強化法附則第2条の規定に基づき、短時間労働者に対する厚生年金保険及び健康保険の適用範囲について、2019年9月末までに関係審議会等において検討し、その結果に基づき、必要な措置を講ずる。
年金受給の在り方について検討	高齢期における職業生活の多様性に応じた一人ひとりの状況を踏まえた年金受給の在り方については、法律の施行後速やかに検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる旨の規定を盛り込んだ法案(年金改革法案)を提出し、第192回臨時国会において成立した。	高齢者雇用の動向や年金財政に与える影響等を踏まえつつ、年金受給開始年齢、就労による保険料拠出期間や在職老齢年金の在り方、その弾力的な運用の在り方を含め、次期の財政検証(2019年)に向けて、関係審議会等において検討し、その結果に基づき、必要な措置を講ずる。
高所得者の年金給付の在り方を含めた年金制度の所得再分配機能の在り方の検討	高所得者の年金給付の在り方を含めた年金制度の所得再分配機能の在り方については、法律の施行後速やかに検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる旨の規定を盛り込んだ法案(年金改革法案)を提出し、第192回臨時国会において成立した。	高所得者の老齢基礎年金の支給停止、被用者保険の適用拡大の推進、標準報酬の上下限の在り方の見直しなど年金制度内における再分配機能の強化に関し、年金税制や他の社会保険制度の議論を総合的に勘案し、次期の財政検証(2019年)に向けて、関係審議会等において検討し、その結果に基づき、必要な措置を講ずる。
個人所得課税についての議論	2016年11月に「経済社会の構造変化を踏まえた税制のあり方に関する中間報告」をとりまとめ、政府税制調査会において議論を行った。	総合的かつ一体的に税負担構造を見直す観点から、今後、政府税制調査会において、論点を整理しつつ議論を行う。

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度						
生活保護等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			就労支援事業等の参加率【2018年度までに60%】 ※就労可能な者に関する就労状況や支援状況等についてデータを収集し、順次「見える化」を進めた上でKPIについては、2016年度に再検討 医療扶助の適正化に向けた自治体における後発医薬品使用促進計画の策定率【100%】 頻回受診対策を実施する自治体【100%】	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合【2018年度までに45%】 「その他世帯」の就労率(就労者のいる世帯の割合)【2018年度までに45%】 就労支援事業等を通じた脱却率【見える化】 就労支援事業等の自治体ごとの取組状況【見える化】 「その他世帯」の就労率等の自治体ごとの状況【見える化】 ※就労可能な者に関する就労状況や支援状況等についてデータを収集し、順次「見える化」を進めた上で、KPIについては、2016年度に再検討 生活保護受給者の後発医薬品の使用割合【2017年央までに75%。2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する】 頻回受診者に対する適正受診指導による改善者数割合【目標値については、指導の対象者の範囲等を再検討し、2016年度に決定】 生活保護受給者一人当たり医療扶助の地域差【見える化】 後発医薬品の使用割合の地域差【見える化】		
	<④就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む> <④生活保護の適用ルールの確実かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化> <④平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせた年齢、世帯類型、地域実態等を踏まえた真に必要な保護の在り方や更なる自立促進のための施策等、制度全般について予断なく検討し、必要な見直し>									
	生活保護受給者の後発医薬品の使用割合について、2017年央までに75%とするともに、2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する									
	頻回受診等に係る適正受診指導の徹底等による医療扶助の適正化を推進									
	生活保護受給者に対する健康管理支援の在り方を検討									
生活保護からの就労・増収等を通じた脱却を促進するため、就労支援を着実に実施しつつ、各種制度について、効率的かつ効果的なものとなるよう、就労意欲の向上の観点等を踏まえて不断に見直し、生活保護制度の適正化を推進										
2017年度の次期生活扶助基準の検証に合わせ、自立支援の推進等の観点から、生活保護制度全般について、関係審議会等において検討し、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる(法改正を要するものに係る2018年通常国会への法案提出を含む)										
《厚生労働省》										

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
生活保護等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			就労支援事業等の参加率【2018年度までに60%】 医療扶助の適正化に向けた自治体における後発医薬品使用促進計画の策定率【100%】 頻回受診対策を実施する自治体【100%】	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合【2018年度までに50%】 「その他世帯」の就労率(就労者のいる世帯の割合)【2018年度までに45%】 就労支援事業等を通じた脱却率【見える化】 就労支援事業等の自治体ごとの取組状況【見える化】 「その他世帯」の就労率等の自治体ごとの状況【見える化】 生活保護受給者の後発医薬品の使用割合【2017年央までに75%。2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する】 頻回受診者に対する適正受診指導による改善者数割合【2018年度において2014年度比2割以上の改善】 生活保護受給者一人当たり医療扶助の地域差【見える化】 後発医薬品の使用割合の地域差【見える化】	
	<④就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む> <④生活保護の適用ルールの確実かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化> <④平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせた年齢、世帯類型、地域実態等を踏まえた真に必要な保護の在り方や更なる自立促進のための施策等、制度全般について予断なく検討し、必要な見直し>								
	生活保護受給者の後発医薬品の使用割合について、2017年央までに75%とするともに、2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する								
	頻回受診等に係る適正受診指導の徹底等による医療扶助の適正化を推進								
	生活保護受給者に対する健康管理支援の在り方を検討								
生活保護からの就労・増収等を通じた脱却を促進するため、就労支援を着実に実施しつつ、各種制度について、効率的かつ効果的なものとなるよう、就労意欲の向上の観点等を踏まえて不断に見直し、生活保護制度の適正化を推進									
2017年度の次期生活扶助基準の検証に合わせ、自立支援の推進等の観点から、生活保護制度全般について、関係審議会等において検討し、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる(法改正を要するものに係る2018年通常国会への法案提出を含む)									
《厚生労働省》									

**重要課題:生活保護等**

改革項目:④就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む  
 ④生活保護の適用ルールの確実かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化  
 ④平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせた年齢、世帯類型、地域実態等を踏まえた真に必要な保護の在り方や更なる自立促進のための施策等、制度全般について予断なく検討し、必要な見直し

**改革工程の進捗状況**

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	2018年以降の取組
生活保護受給者の後発品の使用割合	先発医薬品を使用する者に対する指導に引き続き取り組んでいる。2017年度からは、外部評価を取り入れたPDCAサイクルの実施に取り組んでおり、後発医薬品の使用割合は着実に向上している。	社会保障審議会生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度部会における議論の結果等を踏まえ、更に後発医薬品の使用促進に取り組む予定
頻回受診等に係る適正受診指導の徹底等による医療扶助の適正化	頻回受診と認められる者に対する指導に引き続き取り組んでいる。2017年度からは、受診指導の対象者の範囲を順次拡大しつつ、外部評価を取り入れたPDCAサイクルの実施を進めている。	社会保障審議会生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度部会における議論の結果等を踏まえ、更に頻回受診対策に取り組む予定。
生活保護受給者の健康管理支援の在り方	2017年5月の「生活保護受給者の健康管理支援等に関する検討会における議論のとりまとめ」(「生活保護受給者の健康管理支援等に関する検討会」)を踏まえ、同月より、社会保障審議会生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度部会を開催している。	社会保障審議会生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度部会における議論の結果等を踏まえ、生活保護受給者に対するデータヘルスの実施を推進する。
就労意欲の向上の観点等を踏まえた見直しによる生活保護制度の適正化の推進	被保護者に対する就労支援を着実に推進するとともに、2017年度から、障害者等への就労支援のノウハウを持つ福祉専門職による効果的な就労等の支援を図る事業を被保護者就労準備支援事業のメニューに追加した。	社会保障審議会生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度部会における議論の結果等を踏まえ、就労支援を着実に実施する。
生活保護制度全般についての検討	2017年5月から、社会保障審議会生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度部会を開催している。	社会保障審議会生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度部会において検討し、検討の結果等に基づいて必要な措置を講ずる。(法改正を要するものに係る2018年通常国会への法案提出を含む)

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
生活保護等	<p>通常国会</p> <p>概要要求 税制改正要望等</p> <p>年末</p> <p>通常国会</p>							
	<p>＜④就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む＞</p> <p>＜④生活保護の適用ルールの確実かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化＞</p> <p>＜④平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせた年齢、世帯類型、地域実態等を踏まえた真に必要な保護の在り方や更なる自立促進のための施策等、制度全般について予断なく検討し、必要な見直し＞</p>							
	<p>生活保護受給者の後発医薬品の使用割合について、2017年央までに75%とするともに、2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する</p>							
	<p>頻回受診等に係る適正受診指導の徹底等による医療扶助の適正化を推進</p>							
	<p>生活保護受給者に対する健康管理支援の在り方を検討</p>							
	<p>生活保護からの就労・増収等を通じた脱却を促進するため、就労支援を着実に実施しつつ、各種制度について、効率的かつ効果的なものとなるよう、就労意欲の向上の観点等を踏まえて不断に見直し、生活保護制度の適正化を推進</p>							
				<p>2017年度の次期生活扶助基準の検証に合わせ、自立支援の推進等の観点から、生活保護制度全般について、関係審議会等において検討し、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる(法改正を要するものに係る2018年通常国会への法案提出を含む)</p>				
	《厚生労働省》						<p>就労支援事業等の参加率【2018年度までに60%】</p> <p>※就労可能な者に関する就労状況や支援状況等についてデータを収集し、順次「見える化」を進めた上でKPIについては、2016年度に再検討</p> <p>医療扶助の適正化に向けた自治体における後発医薬品使用促進計画の策定率【100%】</p> <p>頻回受診対策を実施する自治体【100%】</p>	<p>就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合【2018年度までに45%】</p> <p>「その他世帯」の就労率(就労者のいる世帯の割合)【2018年度までに45%】</p> <p>就労支援事業等を通じた脱却率【見える化】</p> <p>就労支援事業等の自治体ごとの取組状況【見える化】</p> <p>「その他世帯」の就労率等の自治体ごとの状況【見える化】</p> <p>※就労可能な者に関する就労状況や支援状況等についてデータを収集し、順次「見える化」を進めた上で、KPIについては、2016年度に再検討</p> <p>生活保護受給者の後発医薬品の使用割合【2017年央までに75%。2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する】</p> <p>頻回受診者に対する適正受診指導による改善者数割合【目標値については、指導の対象者の範囲等を再検討し、2016年度に決定】</p> <p>生活保護受給者一人当たり医療扶助の地域差【見える化】</p> <p>後発医薬品の使用割合の地域差【見える化】</p>

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度				
生活保護等	<p>通常国会</p> <p>概要要求 税制改正要望等</p> <p>年末</p> <p>通常国会</p>						
	<p>＜④就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む＞</p> <p>＜④生活保護の適用ルールの確実かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化＞</p> <p>＜④平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせた年齢、世帯類型、地域実態等を踏まえた真に必要な保護の在り方や更なる自立促進のための施策等、制度全般について予断なく検討し、必要な見直し＞</p>						
	<p>生活保護受給者の後発医薬品の使用割合について、2017年央までに75%とするともに、2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する</p>						
	<p>頻回受診等に係る適正受診指導の徹底等による医療扶助の適正化を推進</p>						
	<p>生活保護受給者に対する健康管理支援の在り方を検討</p>						
	<p>生活保護からの就労・増収等を通じた脱却を促進するため、就労支援を着実に実施しつつ、各種制度について、効率的かつ効果的なものとなるよう、就労意欲の向上の観点等を踏まえて不断に見直し、生活保護制度の適正化を推進</p>						
			<p>2017年度の次期生活扶助基準の検証に合わせ、自立支援の推進等の観点から、生活保護制度全般について、関係審議会等において検討し、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる(法改正を要するものに係る2018年通常国会への法案提出を含む)</p>				
	《厚生労働省》					<p>就労支援事業等の参加率【2018年度までに60%】</p> <p>医療扶助の適正化に向けた自治体における後発医薬品使用促進計画の策定率【100%】</p> <p>頻回受診対策を実施する自治体【100%】</p>	<p>就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合【2018年度までに50%】</p> <p>「その他世帯」の就労率(就労者のいる世帯の割合)【2018年度までに45%】</p> <p>就労支援事業等を通じた脱却率【見える化】</p> <p>就労支援事業等の自治体ごとの取組状況【見える化】</p> <p>「その他世帯」の就労率等の自治体ごとの状況【見える化】</p> <p>生活保護受給者の後発医薬品の使用割合【2017年央までに75%。2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する】</p> <p>頻回受診者に対する適正受診指導による改善者数割合【2018年度において2014年度比2割以上の改善】</p> <p>生活保護受給者一人当たり医療扶助の地域差【見える化】</p> <p>後発医薬品の使用割合の地域差【見える化】</p>